

(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり

①電力安定供給の確保と エネルギー戦略の見直し

■具体的な施策等

- エネルギー・環境政策の再設計
- 革新的エネルギー技術の研究開発の推進
- 原子力発電所の安全確保
- 省エネルギーの革新的技術開発
- 再生可能エネルギーの革新的技術開発
- 戦略的省エネルギー技術革新プログラム
- 再生可能エネルギー発電電力の固定価格買取制度

エネルギー・環境政策の再設計		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣官房
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	①電力安定供給の確保とエネルギー戦略の見直し、②再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等の推進	
目		作成年月 平成25年4月
これまでの取組み		
<p>新たなエネルギー戦略を策定するため、国家戦略大臣を議長にしたエネルギー・環境会議では、約1年間にわたる議論を経て、平成24年6月に将来のエネルギーミックスに関する選択肢を提示した。その後、全国的な意見聴取会やパブリックコメント、討論型世論調査等の国民的議論を経て、平成24年9月にエネルギー・環境会議において、「革新的エネルギー・環境戦略」をとりまとめた。</p> <p>「革新的エネルギー・環境戦略」においては、「2030年代原発稼働ゼロを可能とするようあらゆる政策資源を投入する」とされており、その第一歩として、期限を区切った節電・省エネルギーの目標、再生可能エネルギーの導入量、技術開発・普及などの目標とそれを実現するための予算、規制改革などの具体的な手段を盛り込んだ「グリーン政策大綱」の策定に向けた取組等が行われた。(※なお、平成24年12月26日の閣議決定により、国家戦略会議は廃止され、国家戦略会議の下部組織であるエネルギー・環境会議も廃止された。)</p>		
当面(今年度中)の取組み		
—		
中・長期的(3年程度)取組み		
—		
期待される効果・達成すべき目標		
電力制約の克服、安全対策の強化に加え、エネルギーシステムの歪み、脆弱性を是正し、安全・安定供給・効率・環境の要請にこたえる。		
「平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況」		
予算措置なし。		

革新的エネルギー技術の研究開発の推進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	①電力安定供給の確保とエネルギー戦略の見直し	作成年月
目	(i) 製造業の空洞化、海外企業の日本離れを防ぐため、電力の安定供給を確保する。 このため、今回の原発事故の原因究明とその影響の評価、事故対応の妥当性の検証の徹底と安全確保を図る。加えて、エネルギー戦略の見直しを総合的に推進し、 <u>中長期的には、再生可能エネルギー、省エネルギー、化石燃料のクリーン利用分野等の革新的技術開発を推進する。</u>	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 抜本的な温室効果ガスの削減を実践するため、従来技術の延長線上にない新たな科学的・技術的知見に基づいた革新的技術の研究開発を競争的環境下で推進する「戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)」を実施。 ○ 大学が有する教育・研究から実証までの幅広いポテンシャルを活用し、グリーンイノベーションによる成長に向けた取組を総合的に推進する「大学発グリーンイノベーション創出事業」を実施。 ○ 福島県において世界トップクラスの再生可能エネルギー研究拠点を構築することを目指し、超高効率太陽電池に関する基礎から実用化までの研究開発を一体的に推進する革新的エネルギー研究開発拠点の形成に向けた研究開発を開始。 ○ 被災地の新たな環境先進地域としての発展を目指し、大学等研究機関と地元自治体・企業の協力による再生可能エネルギー技術等の研究開発を開始。 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)」において、太陽電池、蓄電池やバイオマスといった再生可能エネルギー等に関する革新的技術の研究開発を中長期的に推進。 ○ 「大学発グリーンイノベーション創出事業」において、先進環境材料分野、植物科学分野、環境情報分野における世界最高水準の研究と人材育成等を推進。 ○ 東日本大震災の被災地の復興と我が国のエネルギー問題の克服に貢献するため、(i)福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点の形成、(ii)被災地の大学等研究機関の強みを活かしたクリーンエネルギー技術の研究開発を推進。 		
中・長期的(3年程度)取組み		
○ 引き続き、上記の研究開発を推進。		
期待される効果・達成すべき目標		
○ 再生可能エネルギーの発電効率、蓄電容量の飛躍的向上、低コスト化に資する基盤的技術を創出し、再生可能エネルギーの普及拡大に貢献。		

平成 24 年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況

- ・戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)
平成 24 年度補正予算:900 百万円
平成 25 年度当初予算:7,345 百万円
- ・大学発グリーンイノベーション創出事業
平成 24 年度補正予算:90 百万円
平成 25 年度当初予算:1,689 百万円
- ・東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト
 - (i)革新的エネルギー研究開発拠点形成
平成 25 年度当初予算:1,285 百万円【復興特会】
 - (ii)東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進
平成 25 年度当初予算:814 百万円【復興特会】

原子力発電所の安全確保		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	原子力規制委員会
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	①電力安定供給の確保とエネルギー戦略の見直し	作成年月
目	(i)～このため、今回の原発事故の原因究明とその影響の評価、事故対応の妥当性の検証の徹底と安全確保を図る。～	平成 25 年 5 月
これまでの取組み		
<p>福島第一原子力発電所を特定原子力施設に指定、規制当局として監視している。廃炉プロセスにおいても田中原子力規制委員会委員長が規制当局として東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議に出席、専門的見地から技術的助言を行っている。福島における現場体制も強化し、原子力規制事務所の増員を行ったところ。</p> <p>また、原子力規制委員会では、東京電力福島第一原子力発電所の事故についての技術的に解明すべき論点について「東京電力福島第一原子力発電所における事故分析に係る検討会」を立ち上げ、中長期にわたって継続的に検討を実施することとし、平成 25 年 5 月 1 日に第 1 回検討会を開催した。</p> <p>なお、同事故についてこれまでに明らかとなった教訓等を踏まえた新規制基準については、平成 25 年 7 月中旬の施行を目指し、検討を行っている。また、原子力災害対策特別措置法の改正により原子力災害対策本部員の拡充や役割分担を明確化等の危機管理体制の見直しを行ったところ。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>規制当局として東電の実施計画を評価し、監視していく。廃炉プロセスにおいても規制当局として廃炉推進会議に出席、専門的・技術的助言を行っていく。「東京電力福島第一原子力発電所における事故分析に係る検討会」において引き続き事故原因の分析について検討を実施し、検討会の成果については個別論点単位でレポートに整理し、順次公表する。また、規制基準・危機管理体制においては福島第一原子力発電所の事故分析も含め、常に新たな知見を規制に取り入れ、不断の見直しに努める。</p>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
同上		
期待される効果・達成すべき目標		
上記の取組により原子力発電所の一層の安全確保が図られることが期待される。		
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		
—		

省エネルギーの革新的技術開発		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	① 電力安定供給の確保とエネルギー戦略の見直し	作成年月
目	(i)中長期的には、再生可能エネルギー、省エネルギー、化石燃料のクリーン利用分野等の革新的技術開発を推進する。	平成25年4月
これまでの取組み		
<p>革新的技術開発として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○立体構造新機能集積回路(ドリームチップ)技術開発 <23年度3次補正 12.0億円> ○低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト<23年度3次補正 78.8億円> ○低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト<23年度3次補正 15.9億円> ○グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発<23年度3次補正 15.1億円> ○次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発<23年度3次補正 19.8億円> ○異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト<23年度3次補正 8.2億円> <p>等の研究開発予算を計上。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
研究成果を用いて、被災地の復興への貢献を目指す。		
中・長期的(3年程度)取組み		
—		
期待される効果・達成すべき目標		
再生可能エネルギーの技術開発により、発電コストの低減を目指し、更なる普及拡大を図るとともに、省エネルギーの技術開発により、更なる電力消費の削減を推進し、電力の安定供給を目指す。		
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		
—		

再生可能エネルギーの革新的技術開発		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	① 電力安定供給の確保とエネルギー戦略の見直し	作成年月
目	(i)～中長期的には、再生可能エネルギーの革新的技術開発を推進する。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金 32395 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】 住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して定額の補助を実施。また、最新の太陽光発電システムの導入促進を図るため、福島県において最新型の太陽光発電システムの有効性の検証等の実証事業を実施。</p> <p>○浮体式洋上ウインドファーム実証研究 12500 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】 福島県沖において、世界一の浮体式洋上風力発電所を実現するための技術実証を実施。</p> <p style="text-align: right;">等</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金 32395 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】 住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して定額の補助を実施。また、最新の太陽光発電システムの導入促進を図るため、福島県において最新型の太陽光発電システムの有効性の検証等の実証事業を実施する。</p> <p>○浮体式洋上ウインドファーム実証研究 12500 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】 福島県沖において、世界一の浮体式洋上風力発電所を実現するための技術実証を実施する。</p> <p>○福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発事業 300 百万円【復興特会(25年度当初予算)】 福島県内の民間企業等が実施する再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研究開発を支援し、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図る。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		

再生可能エネルギーについては、被災地を含め、今後3年間で最大限、普及を加速させていく。

等

期待される効果・達成すべき目標

○福島県において再生可能エネルギーに係る先進的な技術開発や、一層の再生可能エネルギー発電設備の導入促進が期待できる。

○再生可能エネルギーが被災地の復興の柱の一つとなるよう、引き続き支援を実施していく。

平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況

○浮体式洋上ウインドファーム実証研究

9500 百万円【復興特会(25年度当初予算)】

○福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発事業 300 百万円

【復興特会(25年度当初予算)】

戦略的省エネルギー技術革新プログラム		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	① 電力安定供給の確保とエネルギー戦略の見直し	作成年月
目	(i)～加えて、エネルギー戦略の見直しを総合的に推進し、 <u>中長期的には、省エネルギーのクリーン利用分野等の革新的技術開発を推進する。</u>	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○戦略的省エネルギー技術革新プログラム 10200 百万円【エネ特会】 開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施した。ステージゲート方式の審査の導入により目標達成を徹底し、企業の自己負担を求めることで技術の実用化を着実に進められる有望テーマを厳選して支援を行った。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 戦略的省エネルギー技術革新プログラム 9200 百万円【エネ特会】 開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施する。ステージゲート方式の審査の導入により目標達成を徹底し、企業の自己負担を求めることで技術の実用化を着実に進められる有望テーマを厳選して支援を行う。</p>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
—		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○ 戦略的省エネルギー技術革新プログラム 2030 年度におけるエネルギー消費削減量:1000 万 kl(原油換算)を目標とする。</p>		
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		
<p>○ 戦略的省エネルギー技術革新プログラム 9200 百万円【エネ特会】</p>		

再生可能エネルギー発電電力の固定価格買取制度		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	① 電力の安定供給の確保とエネルギー戦略の見直し	作成年月
目	(ii)「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する当別措置法案」の早期成立を図る。	平成25年4月
これまでの取組み		
<p>「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」は、平成23年8月26日に成立。同法に基づき、固定価格買取制度が平成24年7月1日に施行された。同制度の開始を受け、平成24年4月から平成25年1月末までに、約139万kWの再生可能エネルギー発電設備が導入されている。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
引き続き固定価格買取制度の着実かつ安定的な運用につとめる。		
中・長期的(3年程度)取組み		
再生可能エネルギーについては、今後3年間で最大限、普及を加速することとしているため、引き続き、固定価格買取制度の着実かつ安定的な運用を行っていく。		
期待される効果・達成すべき目標		
固定価格買取制度を着実に運用することで、再生可能エネルギーを用いる発電設備の設置に関して投資回収の不確実性を低減させるとともに、量産効果によるコストダウンが進むことで、再生可能エネルギーの導入拡大が一層促進されることが期待される。		
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		
—		